

- ◆ ①地方行政最前線 ◆

大阪府豊中市 大脇哲文

今回の COVID-19 危機によって明らかになった課題は複数あるが、基礎自治体職員の十分ではない専門性もその 1 つだろう。高齢者福祉担当課の職員のほとんどは一般事務職員である。基礎自治体における専門職の一事例としては、保健師がいる。彼らは国家資格をもち、専門的

知識に基づいた判断をする。時には、円滑な業務執行を妨げてでも、専門職としての行動をとる。今回のような危機的状況において、介護保険サービス利用者の生活、介護保険サービス事業所の運営を維持していくために高齢者福祉担当課の職員に求められるのは、そのような専門性であるように感じる。

介護保険制度がスタートしてから 20 年が経過したが、基礎自治体に、介護保険サービスの提供に関する十分な知識や経験が蓄積されているとはいえない。今回の COVID-19 危機も踏まえ、今後、介護保険サービスの向上をめざしていくために、基礎自治体の一般事務職員の専門性を育てる取り組みを行っていくことが必要ではないだろうか。

(なお、記事内容は全て筆者の責任にあり、所属団体の見解を示すものではない)

*政令市、中核市においては市の保健所

=====

◆ ②地方行政最前線 ◆

=====

「地方公立大学の挑戦」～新学部・学科の開設を通じて～

公立大学法人福井県立大学 経営企画部経営戦略課長 伏木貞文

福井県立大学では、2019（令和元）年度から 2024（令和 6）年度までの中期計画において、「広く「農」を学ぶ新学科」と「水産増養殖を中心に学ぶ新学科」など 5 つの新たな学部、学科、研究科の設置を打ち出した。6 年計画の 2 年目を終えようとする現在における状況をレポートする。

まず、一つ目の「広く「農」を学ぶ新学科」は、座学だけの学びではなく、近隣の生産者から直接生産技術や収穫の喜びを学ぶなど、学生達が積極的に地域に出て、様々な実体験を通じて『農』について学ぶこととしている。『農』とは、単に農業を指す言葉ではなく、「食」、「農業」、それらに関連する生活、環境、文化などをトータルに捉えた言葉とご理解いただきたい。総合的かつ実践的な学びを通じて、新たな時代を創造できる『農』のゼネラリストを育成していくことが本学の使命と考える進士五十八学長の思いをこめ、この学科は「創造農学科」と名付けられ、あわらキャンパスにおいて、2020（令和 2）年度にスタートし、コロナ禍の中、年度後半には、現場実習を開始するなど活動を本格化した。

二つ目の学科は、水産増養殖を学ぶ新学科である。世界の漁業生産量は、2018（平成 30）年には 2 億 1,209 万トンと 30 年間で約 2 倍に、うち漁船生産量は 20 年で横ばいであるが、養殖

生産量は約 3 倍になっている。2030（令和 12）年までに世界の食用魚の 3 分の 2 が養殖になるという世界銀行の予測もあり、養殖業は世界的な成長産業である。

一方、わが国の 2019（令和元）年の漁業生産量は 416 万トンと、比較可能な 1956（昭和 31）年以降で最低（養殖生産は横ばい）で、食用魚介類の 4 割を輸入に依存している。食料安全保障の観点のみならず、日本人の健康志向、食の安全・安心を求める声の高まりに応えるためにも、水産増養殖技術の研究開発を目指す学科の開設が必要と考え、若狭湾（小浜市）の国の水産研究・教育機構や県栽培漁業センター、本学の海洋生物資源臨海研究センターが集積している地を新学科の拠点とすべく、2022（令和 4）年度の開設に向けて準備を進めている。

このほか、福井県が国内随一の「恐竜化石」発掘地域であること等を活かし、恐竜学を中心に地質や古気候についても学ぶ新学部や、看護・福祉分野の大学院博士後期課程の開設なども模索しているところである。

では、少子化が進む中、なぜ今、福井県立大学は、新学部・新学科の創設にチャレンジしているのか。目的の第一は、地域の持続可能性に直結する産業を支える担い手を養成するためである。第二は、県内から大都市圏に流出する若者に対し地元での選択肢を増やす「受け皿」を提供することにある。さらに、三点目として、グローバル化や AI・IoT 化の進展に加え、感染症という新たなリスクへの対応など、将来学生がより複雑な課題解決に迫られるケースにおいて、一見、農や水産の専門技術に焦点をあてているように見え、実は実践教育による試行錯誤を通じた、課題解決に向かう心と体の「さばき」の習得に本意があると考えている。こうしたことを通じ、地域ひいては我が国の活力を創造する人材を養成し続ける大学でありたいと考えている。

（所感の部分は個人の意見に基づくものである。）

福井県立大学の学部・学科構成（構想中のものを除く。）

経済学部 ―――経済学科
 |
 ―――経営学科

生物資源学部 ―――生物資源学科
 |
 ―――「広く「農」を学ぶ新学科」
 ⇒(新)創造農学科（R2 開設）

海洋生物資源学部 ―――海洋生物資源学科
 |
 ―――「水産増養殖を中心に学ぶ新学科」
 ⇒(新)先端増養殖科学科（R4 開設予定）

看護福祉学部 ―――看護学科
 |
 ―――社会福祉学科

=====

◆ ③会員の刊行図書の紹介 ◆

=====

学会ホームページ「書籍紹介」(<https://j-lpa.org/memberbooks/>) に会員の皆様の刊行書籍を掲載しております。なお、本ホームページからご購入いただけましたら、アマゾン・プログラムを通じ、代金の一部が紹介料として本学会の運営資金に充てられることになっています。ご購入にあたっては本 HP をご利用頂けると幸いです。ご支援・協力の程、宜しく願い申し上げます。会員刊行書籍の掲載に関してはこちらまで。 E-mail: books@j-lpa.org

=====

◆ ④お知らせ ◆

=====

(1) 第1回研究会にかかる問い合わせ先の修正について

3/2(火)の会員一斉送信メールの添付ファイル「2021 春研究会の募集について」に記載のメールアドレスに以下のとおり訂正がございましたので、お知らせいたします。

.....

第1回研究会にかかる問い合わせ先の修正について

先だっの事務局メールに記載のあった標記問い合わせ先に間違いがございました。お詫びの上、修正させていただきます。どうぞ宜しくお願いします。

企画委員会委員長 西出順郎(明治大学)

(修正前) 2020confjlars@gmail.com

(修正後) 2020confjlpars@gmail.com

.....

(2) 学会ウェブサイトの原稿募集

会員の皆様からぜひ学会ウェブサイトの原稿(原稿はメールマガジンで先に会員に情報提供)をご投稿いただきたく、募集させていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 原稿を募集するコンテンツについて

① リレーエッセイ

(話題は自由、エッセイレベルで気楽にお書きいただくもの)

② 地方行政最前線

(地方行政の全国的な制度・政策・動向の変化についての最新情報)

③ 地方行政実践報告

(会員の地域実践報告、自治体の事業・取り組みについての最新情報)

④ 会員の刊行図書の紹介

(新刊情報、近年刊行した図書の紹介)

2. 原稿について

- ・ 800 字程度、ワード等の電子データで、写真・画像は 2 点まで（一応の目安ですので、多少の長短は可）
- ・ 提出先：担当小野（東北公益文科大学）の下記メールまで
ono-e@koeki-u.ac.jp

3. 公開方法について

- ・ メールマガジンで先に会員に情報提供を行い、一定期間を経過した後にウェブサイトへアップし一般公開する予定であります。

地方行政実務学会

Research Society for Local Public Administration, Japan

学会ホームページ：<https://j-lpa.org/>

事務局 Email: info@j-lpa.org

（旧アドレス）chihougyouseijitsumu@gmail.com（こちらもご利用可能です）
